

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第79期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 マクセル株式会社

【英訳名】 Maxell, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 啓次

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F

【電話番号】 03(5715)7061

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション本部長 平 健介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	65,620	63,122	129,139
経常利益 (百万円)	6,001	3,865	9,786
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,934	3,085	7,544
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	8,528	2,328	13,231
純資産額 (百万円)	93,521	92,616	97,307
総資産額 (百万円)	168,989	162,617	171,100
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	107.66	68.99	164.59
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	55.3	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,368	4,375	14,240
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,749	4,858	4,848
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,763	6,855	9,490
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	35,144	31,306	38,665

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるグローバル経済は、米国は底堅く推移し、欧州や日本国内では緩やかに回復傾向にあるものの、中国の景気減速やロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化などにより、不透明な状況が続きました。当社を取り巻く事業環境としては、円安が輸出中心の製品において好要因となりました。AI関連を中心に半導体の需要が増加しており、半導体製造装置市場も回復傾向に向かっていますが、当社においては顧客の在庫調整による影響がありました。

このような状況のもと当中間連結会計期間の売上高は、一次電池や粘着テープ、健康・理美容製品の増収があったものの、二次電池や半導体関連製品、ライセンス収入の減収により、前年同期比3.8%（2,498百万円）減（以下の比較はこれに同じ）の63,122百万円となりました。利益面では、一次電池や健康・理美容製品で増益となったものの、ライセンス収入や半導体関連製品の減益により、営業利益は、8.5%（389百万円）減の4,177百万円、経常利益は、為替差損の計上により、35.6%（2,136百万円）減の3,865百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、37.5%（1,849百万円）減の3,085百万円となりました。

当中間連結会計期間の対米ドルの平均円レートは153円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

一次電池は堅調な車載用や医療機器用の販売増により増収となりましたが、二次電池の販売減により、エネルギー全体の売上高は、1.6%（291百万円）減の17,674百万円となりました。営業利益は、一次電池の販売増やこれに伴う操業度の改善に加え、円安の影響もあり、677.6%（1,152百万円）増の1,322百万円となりました。

(機能性部材料)

粘着テープが半導体製造工程用テープを中心に増収となったことにより、機能性部材料全体の売上高は、5.4%（791百万円）増の15,431百万円となりました。営業利益は、塗布型セパレータが増益となりましたが、粘着テープ、工業用ゴム製品の減益により、39.7%（212百万円）減の322百万円となりました。

(光学・システム)

ライセンス収入の減収に加え、半導体関連製品の顧客の在庫調整の影響や車載光学部品の減収により、光学・システム全体の売上高は、20.4%（4,519百万円）減の17,579百万円となりました。営業利益は、ライセンス収入や半導体関連製品、車載光学部品の減収の影響により、54.3%（1,915百万円）減の1,609百万円となりました。

(ライフソリューション)

健康・理美容のOEM製品が増収となり、ライフソリューション全体の売上高は、13.9%（1,521百万円）増の12,438百万円となりました。営業利益は、健康・理美容製品の増収により、173.4%（586百万円）増の924百万円となりました。

財政状態の状況

(a) 資産

総資産は、前連結会計年度末比5.0%減(以下の比較はこれと同じ)の162,617百万円となりました。このうち流動資産は、主に自己株式の取得による現金及び預金の減少並びに受取手形及び売掛金の減少により、10.0%減の82,934百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の53.9%から51.0%となりました。一方、固定資産は、0.9%増の79,683百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の46.1%から49.0%となりました。

(b) 負債

負債は、5.1%減の70,001百万円となりました。このうち流動負債は、主に1年内返済予定の長期借入金の減少により24.9%減の44,522百万円となりました。これによって流動比率は1.9倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は38,412百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の増加により75.3%増の25,479百万円となりました。

(c) 純資産

純資産は、4.8%減の92,616百万円となりました。主に親会社株主に帰属する中間純利益3,085百万円を計上したものの自己株式5,000百万円を取得したことによるものです。また、自己資本比率は54.9%から55.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の収入4,375百万円、投資活動による資金の支出4,858百万円、財務活動による資金の支出6,855百万円などにより、あわせて7,359百万円減少しました。この結果、当中間連結会計期間末の資金は31,306百万円(前中間連結会計期間は35,144百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4,375百万円の収入(前中間連結会計期間は6,368百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3,710百万円、減価償却費2,611百万円及び売上債権の減少2,136百万円による資金の増加と、未払金の減少1,126百万円、棚卸資産の増加1,000百万円、前受金の減少989百万円、法人税等の支払い1899百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは4,858百万円の支出(前中間連結会計期間は1,749百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,799百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは6,855百万円の支出(前中間連結会計期間は7,763百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入12,000百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出11,782百万円、自己株式の取得による支出5,000百万円、配当金の支払い11,376百万円による資金の減少によるものであります。

当社グループは、資金の流動性を考慮して、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。

当社グループの設備投資等の需要は成長が期待できる製品分野及び研究開発分野のほか、省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資によるものです。

当社グループは、事業拡大のための成長投資を進めております。これらの資金需要に対しては主に銀行借入にて賄っております。

(3) 経営方針及び経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に関し、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」についての重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2,637百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、ライフソリューションの生産高が著しく増加しております。これは主に、健康・理美容の販売増によるものです。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完成予定年月
マクセル株	兵庫県 小野市	エネルギー	一次電池 生産設備	5,191	2024年8月	2027年10月

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,695,800	49,695,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	49,695,800	49,695,800		

(注) 2024年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月29日付で保有する自己株式のうち2,739,600株を消却する予定です。その結果、自己株式消却後の発行済株式総数は46,956,200株となる見込みです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		49,695,800		12,203		22,325

(注) 2024年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月29日付で保有する自己株式のうち2,739,600株を消却する予定です。その結果、自己株式消却後の発行済株式総数は46,956,200株となる見込みです。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	6,725	15.59
株式会社日本カストディ銀行(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,500	8.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,720	6.31
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 決済事業部)	2,568	5.95
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	2,001	4.64
TAIYO HANEI FUND, L.P. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 決済事業部)	1,672	3.88
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 新丸の内センタービルディング	1,311	3.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,262	2.93
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	739	1.71
野村信託銀行株式会社(注)1	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	687	1.59
計	-	23,190	53.75

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行及び野村信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. 2024年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2024年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,295	2.61
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,027	4.08
計	-	3,323	6.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,553,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,114,000	431,140	
単元未満株式	普通株式 27,900		
発行済株式総数	49,695,800		
総株主の議決権		431,140	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

2. 2024年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月29日付で保有する自己株式のうち2,739,600株を消却する予定です。その結果、自己株式消却後の「完全議決権株式(自己株式等)」は3,814,300株、「発行済株式総数」は46,956,200株となる見込みです。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクセル(株)	京都府乙訓郡大山 崎町大山崎小泉1 番地	6,553,900		6,553,900	13.19
計		6,553,900		6,553,900	13.19

(注) 2024年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月29日付で保有する自己株式のうち2,739,600株を消却する予定です。その結果、自己株式消却後の「自己名義所有株式数」は3,814,300株、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は8.12%となる見込みです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,665	31,306
受取手形及び売掛金	4 30,446	27,979
棚卸資産	1 19,617	1 20,455
その他	4,008	3,746
貸倒引当金	570	552
流動資産合計	92,166	82,934
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,002	28,940
その他(純額)	25,411	26,285
有形固定資産合計	54,413	55,225
無形固定資産	4,778	4,505
投資その他の資産		
その他	19,845	20,314
貸倒引当金	102	361
投資その他の資産合計	19,743	19,953
固定資産合計	78,934	79,683
資産合計	171,100	162,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,168	17,673
1年内返済予定の長期借入金	12,563	1,563
未払法人税等	1,163	1,059
その他	28,364	24,227
流動負債合計	59,258	44,522
固定負債		
長期借入金	5,622	16,840
退職給付に係る負債	5,445	5,359
資産除去債務	444	445
その他	3,024	2,835
固定負債合計	14,535	25,479
負債合計	73,793	70,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	22,953	22,957
利益剰余金	58,721	60,430
自己株式	5,648	10,612
株主資本合計	88,229	84,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	446
為替換算調整勘定	5,265	4,520
退職給付に係る調整累計額	20	19
その他の包括利益累計額合計	5,665	4,985
非支配株主持分	3,413	2,653
純資産合計	97,307	92,616
負債純資産合計	171,100	162,617

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	65,620	63,122
売上原価	50,712	47,027
売上総利益	14,908	16,095
販売費及び一般管理費	10,342	11,918
営業利益	4,566	4,177
営業外収益		
受取利息	246	321
受取配当金	101	117
持分法による投資利益	-	3
為替差益	1,120	-
その他	275	128
営業外収益合計	1,742	569
営業外費用		
支払利息	39	62
持分法による投資損失	101	-
為替差損	-	631
その他	167	188
営業外費用合計	307	881
経常利益	6,001	3,865
特別利益		
固定資産売却益	5	11
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	5	27
特別損失		
固定資産除売却損	156	182
特別損失合計	156	182
税金等調整前中間純利益	5,850	3,710
法人税等	935	635
中間純利益	4,915	3,075
非支配株主に帰属する中間純損失()	19	10
親会社株主に帰属する中間純利益	4,934	3,085

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	4,915	3,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	24
為替換算調整勘定	2,986	810
退職給付に係る調整額	219	39
その他の包括利益合計	3,613	747
中間包括利益	8,528	2,328
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,352	2,405
非支配株主に係る中間包括利益	176	77

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,850	3,710
減価償却費	2,379	2,611
貸倒引当金の増減額（は減少）	426	241
受取利息及び受取配当金	347	438
支払利息	39	62
固定資産除売却損益（は益）	151	171
売上債権の増減額（は増加）	1,784	2,136
棚卸資産の増減額（は増加）	2,252	1,000
仕入債務の増減額（は減少）	865	526
未払費用の増減額（は減少）	1,278	307
前受金の増減額（は減少）	903	989
未払金の増減額（は減少）	1,022	1,126
その他	633	819
小計	5,969	4,778
利息及び配当金の受取額	393	547
利息の支払額	42	51
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	48	899
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,368	4,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	881	-
定期預金の払戻による収入	1,601	-
有形固定資産の取得による支出	2,472	4,799
その他	3	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,749	4,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	12,000
長期借入金の返済による支出	6,782	11,782
自己株式の取得による支出	-	5,000
非支配株主への配当金の支払額	59	673
配当金の支払額	917	1,376
その他	5	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,763	6,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,719	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,425	7,359
現金及び現金同等物の期首残高	36,569	38,665
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,144	31,306

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	6,796百万円	8,022百万円
仕掛品	5,120 "	5,709 "
原材料及び貯蔵品	7,701 "	6,724 "

2 保証債務

(前連結会計年度)

ピークルエナジージャパン株式会社を被保証人として、建物の賃借人としての賃料(現行月額36百万円、契約残存期間1年)の支払等一切の債務について、当該建物の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

(当中間連結会計期間)

ピークルエナジージャパン株式会社を被保証人として、建物の賃借人としての賃料(現行月額36百万円、契約残存期間6か月)の支払等一切の債務について、当該建物の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

3 偶発債務

(前連結会計年度)

連結子会社において、東莞新能源科技有限公司及び寧徳新能源科技有限公司より、2021年8月13日付で特許権等の侵害及び生産・販売停止に関する訴訟(請求金額230,000千人民元)の提起を受けた一連の訴訟が継続中です。

今後、訴訟の進展により上記請求金額が増減し、結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であります。引き続き、弁護士との協議の上、本件訴訟に対応してまいります。

(当中間連結会計期間)

連結子会社において、東莞新能源科技有限公司及び寧徳新能源科技有限公司より、2021年8月13日付で特許権等の侵害及び生産・販売停止に関する訴訟(請求金額230,000千人民元)の提起を受けた一連の訴訟が継続中です。

今後、訴訟の進展により上記請求金額が増減し、結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であります。引き続き、弁護士との協議の上、本件訴訟に対応してまいります。

4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	356百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造及び発送費	954百万円	1,127百万円
販売促進費	192 "	230 "
広告宣伝費	132 "	189 "
給料及び手当	4,562 "	4,927 "
退職給付費用	152 "	117 "
特許権使用料	24 "	27 "
減価償却費	549 "	633 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	36,025百万円	31,306百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	881 "	- "
現金及び現金同等物	35,144 "	31,306 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 取締役会	普通株式	917	20.00	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(注)2023年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	917	20.00	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(注)2023年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月21日 取締役会	普通株式	1,376	30.00	2024年 3月31日	2024年 6月 4日	利益剰余金

(注)2024年 5月21日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金 0 百万円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,078	25.00	2024年 9月30日	2024年12月 5日	利益剰余金

(注)2024年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金 0 百万円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 6月 5日開催の取締役会において、会社法第459条第 1項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得について決議しておりましたが、2024年 9月 6日(約定ベース)をもって自己株式の取得を完了しております。当該取得状況は次のとおりです。

自己株式の取得状況(2024年 9月30日時点)

- (1)取得した株式の種類 当社普通株式
- (2)取得株式の総数 2,739,600株
- (3)取得価額の総額 4,999,929,200円
- (4)取得期間 2024年 6月 6日～2024年 9月 6日(約定ベース)
- (5)取得方法 東京証券取引所における市場買付

(参考)2024年 6月 5日開催の取締役会における決議内容

- (1)取得する株式の種類 当社普通株式
- (2)取得する株式の総数 3,757,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.2%)
- (3)株式の取得価額の総額 5,000百万円を上限とする
- (4)取得する期間 2024年 6月 6日～2025年 1月30日
- (5)株式の取得方法 東京証券取引所における市場買付
(証券会社による投資一任方式)
- (6)取得後の予定 取得する自己株式の全株を消却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	ライフソ リューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,965	14,640	22,098	10,917	65,620	-	65,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	263	-	-	-	263	263	-
計	18,228	14,640	22,098	10,917	65,883	263	65,620
セグメント利益	170	534	3,524	338	4,566	-	4,566

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	ライフソ リューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,674	15,431	17,579	12,438	63,122	-	63,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	256	-	-	-	256	256	-
計	17,930	15,431	17,579	12,438	63,378	256	63,122
セグメント利益	1,322	322	1,609	924	4,177	-	4,177

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	ライフ ソリューション	
日本	7,754	12,061	10,346	3,899	34,060
米国	1,834	319	5,106	2,306	9,565
欧州	2,512	429	3,196	1,573	7,710
アジア他	5,865	1,831	3,450	3,013	14,159
顧客との契約から生じる収益	17,965	14,640	22,098	10,791	65,494
その他の収益	-	-	-	126	126
外部顧客への売上高	17,965	14,640	22,098	10,917	65,620

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	ライフ ソリューション	
日本	5,552	12,208	8,818	3,955	30,533
米国	2,015	313	2,804	2,844	7,976
欧州	2,586	567	2,115	2,062	7,330
アジア他	7,521	2,343	3,842	3,448	17,154
顧客との契約から生じる収益	17,674	15,431	17,579	12,309	62,993
その他の収益	-	-	-	129	129
外部顧客への売上高	17,674	15,431	17,579	12,438	63,122

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	107.66	68.99
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,934	3,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,934	3,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,829	44,717

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式を「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間16千株、当中間連結会計期間15千株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の総数 2,739,600株
(消却前の発行済株式総数に対する割合5.51%)
3. 消却予定日 2024年11月29日
4. 消却後の株式の状況
 - (1)発行済株式総数 46,956,200株(自己株式を含む)
 - (2)自己株式数 3,814,303株(注)

(注)上記株式数は、2024年9月30日時点の発行済株式総数及び自己株式数を基準に算出しております。また、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式を含めておりません。

2 【その他】

1．配当に関する取締役会の決議

2024年5月21日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,376百万円
1株当たりの金額	30円00銭
効力発生日	2024年6月4日

また、第79期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,078百万円
1株当たりの金額	25円00銭
効力発生日	2024年12月5日

2．訴訟事項については、「1 中間連結財務諸表 注記事項（中間連結貸借対照表関係） 偶発債務」を参照ください。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

マクセル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 浩 徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクセル株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マクセル株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。